



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社
コード番号 7218 URL <http://www.tanasei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 俊幸

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 沖 健司 TEL 076-451-7651

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,115	△0.7	1,440	△23.6	1,652	△16.5	484	△63.2
2018年3月期	38,402	△3.4	1,884	△15.0	1,979	△6.3	1,316	31.2

(注) 包括利益 2019年3月期 177百万円 (△89.9%) 2018年3月期 1,753百万円 (△7.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	49.62	—	2.8	4.2	3.8
2018年3月期	134.91	—	7.9	5.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,430	23,077	43.3	1,749.67
2018年3月期	39,694	22,908	43.3	1,760.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,078百万円 2018年3月期 17,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,581	△3,293	△1,276	5,005
2018年3月期	5,346	△1,948	△2,399	5,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	117	8.9	0.7
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	117	24.2	0.7
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		39.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△9.5	650	△54.9	800	△51.6	250	△48.4	25.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 1社（社名）タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	9,763,600株	2018年3月期	9,763,600株
2019年3月期	2,855株	2018年3月期	2,853株
2019年3月期	9,760,746株	2018年3月期	9,760,747株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では引き続き好調な軽自動車販売により堅調に推移いたしました。海外においてはアセアンなどが堅調に推移したものの、中国および欧州において減少したことにより世界の自動車販売台数はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、日本における子会社の決算期変更による増収等がありましたものの、前期に実施いたしましたタイ子会社の決算期変更および米国における売上構成変化による減収により、38,115百万円（前期比0.7%減）となりました。損益につきましては、日本における増収効果等がありましたものの、タイ子会社の決算期変更および米国における減収影響により、営業利益1,440百万円（前期比23.6%減）、経常利益1,652百万円（前期比16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益484百万円（前期比63.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、昨年度より量産開始となりました軽自動車向けロッカーアーム等の増収ならびに、自動車販売子会社の決算期変更による増収等により、18,483百万円（前期比11.4%増）となりました。損益につきましては、軽自動車向けロッカーアーム等の増収効果および固定費の圧縮等により、593百万円のセグメント利益（前期比130.3%増）となりました。

② 米国

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う売上構成変化により、11,689百万円（前期比8.9%減）となりました。損益につきましては、減収影響により、53百万円のセグメント損失（前期は515百万円のセグメント利益）となりました。

③ タイ

売上高につきましては、決算期変更の影響により、6,937百万円（前期比15.1%減）となりました。損益につきましても同様の理由により、751百万円のセグメント利益（前期比8.0%減）となりました。

④ インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前期も売上高はありません）。損益につきましては、法人維持費用およびFS活動により、24百万円のセグメント損失（前期は28百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ベトナム

売上高につきましては、好調な海外向け製品の販売により、1,006百万円（前期比23.7%増）となりました。損益につきましては、増収効果および操業費圧縮施策により、246百万円のセグメント利益（前期比118.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、39,430百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、負債の部合計では432百万円減少し、16,353百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の増加により、169百万円増加し、23,077百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して474百万円減少し、当連結会計年度末には5,005百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,581百万円（前期比14.3%減）となりました。主な内訳は、減価償却費4,077百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,293百万円（前期比69.0%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,075百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,276百万円（前期比46.8%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,157百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	33.7	39.0	43.3	43.3
時価ベースの自己資本比率（%）	16.9	19.1	21.5	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	1.9	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.8	23.3	36.2	52.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの取引先であります自動車業界は、日本における消費税増税に伴う駆け込み需要は見込まれるものの、北米および中国において自動車販売はほぼ横ばいに推移すると見込まれ、全体としては前年並みに留まることが予測されております。

このような状況の中で当社グループは、日本・米国・タイ・ベトナムにおける更なる収益体質の強化と共に、中期3ヵ年(19-21中期)の重点施策を強力に推進いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は日本における子会社決算期変更により、34,500百万円（当連結会計年度比9.5%減）を予想しております。損益につきましては、合理化施策による経費圧縮および米国における減価償却費減少はありますものの、減収影響並びに退職給付費用の増加により、営業利益650百万円（当連結会計年度比54.9%減）、経常利益800百万円（当連結会計年度比51.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（当連結会計年度比48.4%減）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1ドル110.00円、1パーツ3.40円、1ドン0.00449円を想定しております。

●利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主への利益還元に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき6円を予定しており、中間配当金を含めた当期配当金は12円となります。また、次期配当金につきましては、今後の経営環境を勘案し、1株につき10円（中間5円・期末5円）を予定しております。引き続き、財務体質の強化を図ると共に、増配提案ができますよう全社一丸となって努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,556,145	5,081,255
受取手形及び売掛金	4,046,727	4,053,611
商品及び製品	1,717,155	1,631,945
仕掛品	1,461,760	1,368,111
原材料及び貯蔵品	2,854,893	3,123,591
その他	460,903	457,148
流動資産合計	16,097,587	15,715,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,577,401	15,845,929
減価償却累計額	△9,169,878	△9,603,902
建物及び構築物 (純額)	6,407,522	6,242,026
機械装置及び運搬具	50,908,199	51,909,815
減価償却累計額	△41,724,277	△44,366,996
機械装置及び運搬具 (純額)	9,183,922	7,542,818
土地	2,466,544	2,474,510
建設仮勘定	296,430	1,809,894
その他	2,788,429	2,973,711
減価償却累計額	△2,427,259	△2,637,280
その他 (純額)	361,169	336,431
有形固定資産合計	18,715,588	18,405,681
無形固定資産		
その他	211,086	301,865
無形固定資産合計	211,086	301,865
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989,454	3,099,587
長期貸付金	5,650	730
繰延税金資産	46,596	51,414
退職給付に係る資産	1,326,635	1,566,774
その他	315,778	302,983
貸倒引当金	△13,800	△13,800
投資その他の資産合計	4,670,314	5,007,689
固定資産合計	23,596,990	23,715,236
資産合計	39,694,577	39,430,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707,611	1,749,310
電子記録債務	671,773	782,639
ファクタリング債務	855,619	984,031
短期借入金	5,930,000	7,220,000
1年内返済予定の長期借入金	2,020,300	803,829
リース債務	73,677	76,900
未払法人税等	45,595	79,692
その他	2,866,517	2,936,393
流動負債合計	14,171,096	14,632,797
固定負債		
長期借入金	1,181,412	279,635
リース債務	75,978	19,208
繰延税金負債	1,183,265	1,215,159
退職給付に係る負債	100,701	114,322
資産除去債務	73,968	92,598
固定負債合計	2,615,325	1,720,924
負債合計	16,786,421	16,353,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,441,994	14,121,967
自己株式	△2,666	△2,668
株主資本合計	14,263,751	14,943,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,065,453	668,442
為替換算調整勘定	1,105,822	1,059,929
退職給付に係る調整累計額	750,605	405,981
その他の包括利益累計額合計	2,921,882	2,134,353
非支配株主持分	5,722,521	5,999,102
純資産合計	22,908,155	23,077,178
負債純資産合計	39,694,577	39,430,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,402,737	38,115,790
売上原価	31,901,929	31,966,786
売上総利益	6,500,808	6,149,003
販売費及び一般管理費	4,615,957	4,708,122
営業利益	1,884,850	1,440,880
営業外収益		
受取利息及び配当金	125,807	160,983
スクラップ収入	83,156	71,678
その他	49,247	81,950
営業外収益合計	258,211	314,612
営業外費用		
支払利息	140,915	82,621
為替差損	17,429	16,012
その他	5,472	4,476
営業外費用合計	163,817	103,109
経常利益	1,979,244	1,652,383
特別利益		
固定資産売却益	11,285	8,570
受取補償金	24,506	—
投資有価証券売却益	—	760
特別利益合計	35,792	9,330
特別損失		
固定資産売却損	1,850	3,140
固定資産除却損	29,650	34,254
減損損失	124,554	58,313
特別損失合計	156,055	95,708
税金等調整前当期純利益	1,858,982	1,566,005
法人税、住民税及び事業税	152,836	454,224
過年度法人税等	56,123	—
法人税等調整額	△182,090	339,768
法人税等合計	26,868	793,992
当期純利益	1,832,113	772,012
非支配株主に帰属する当期純利益	515,256	287,672
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316,856	484,340

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,832,113	772,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,141	△400,562
為替換算調整勘定	△300,074	159,309
退職給付に係る調整額	69,616	△352,777
その他の包括利益合計	△78,316	△594,030
包括利益	1,753,796	177,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303,117	△303,188
非支配株主に係る包括利益	450,679	481,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	12,212,984	△2,666	13,034,741
当期変動額					
剰余金の配当			△87,846		△87,846
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316,856		1,316,856
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,229,009	—	1,229,009
当期末残高	500,190	324,233	13,441,994	△2,666	14,263,751

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	915,115	1,333,866	686,639	2,935,621	5,494,242	21,464,606
当期変動額						
剰余金の配当						△87,846
親会社株主に帰属する当期純利益						1,316,856
自己株式の取得						
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	150,338	△228,043	63,965	△13,739	228,278	214,539
当期変動額合計	150,338	△228,043	63,965	△13,739	228,278	1,443,548
当期末残高	1,065,453	1,105,822	750,605	2,921,882	5,722,521	22,908,155

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	13,441,994	△2,666	14,263,751
当期変動額					
剰余金の配当			△126,889		△126,889
親会社株主に帰属する当期純利益			484,340		484,340
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			322,521		322,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	679,972	△1	679,970
当期末残高	500,190	324,233	14,121,967	△2,668	14,943,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,065,453	1,105,822	750,605	2,921,882	5,722,521	22,908,155
当期変動額						
剰余金の配当						△126,889
親会社株主に帰属する当期純利益						484,340
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						322,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397,010	△45,893	△344,624	△787,528	276,581	△510,947
当期変動額合計	△397,010	△45,893	△344,624	△787,528	276,581	169,023
当期末残高	668,442	1,059,929	405,981	2,134,353	5,999,102	23,077,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,858,982	1,566,005
減価償却費	3,909,393	4,077,966
減損損失	124,554	58,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,799	—
受取利息及び受取配当金	△125,807	△160,983
支払利息	140,915	82,621
為替差損益(△は益)	7,718	△13,709
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,435	△5,429
有形固定資産除却損	29,650	34,254
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△760
受取補償金	△24,506	—
その他の営業外損益(△は益)	△126,931	△149,153
売上債権の増減額(△は増加)	340,201	62,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	829,234	3,751
仕入債務の増減額(△は減少)	△609,717	71,047
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14,813	△156,036
その他の流動負債の増減額(△は減少)	263,470	△110,669
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10,625	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△271,672	10,955
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△215,403	△754,103
その他	29,231	7,201
小計	6,152,266	4,623,896
利息及び配当金の受取額	125,910	160,937
利息の支払額	△147,575	△86,825
その他営業外収益受取額	133,922	157,303
その他営業外費用支払額	△5,472	△4,476
補償金の受取額	24,506	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△306,687	△269,219
過年度法人税等の支払額	△56,123	—
特別退職金の支払額	△573,966	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,346,780	4,581,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,844,739	△3,075,766
有形固定資産の売却による収入	14,196	29,943
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	△57,599	△116,962
投資有価証券・関係会社株式の売却による収入	—	4,000
貸付けによる支出	△50,000	△12,000
貸付金の回収による収入	74,920	13,920
定期預金の預入による支出	△77,778	△75,578
定期預金の払戻による収入	77,777	75,578
無形固定資産の取得による支出	△84,272	△134,139
その他	△1,279	△2,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,948,775	△3,293,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	830,000	1,290,000
長期借入金の返済による支出	△2,551,500	△2,157,514
リース債務の返済による支出	△367,983	△77,571
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△87,902	△126,720
非支配株主への配当金の支払額	△222,401	△204,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,399,787	△1,276,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,664	86,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,001,882	98,376
現金及び現金同等物の期首残高	4,478,684	5,480,567
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△573,266
現金及び現金同等物の期末残高	5,480,567	5,005,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度まで連結子会社であったタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドの解散を当社取締役会で決議いたしました。同社は連結決算日現在清算中であり、当社との間に有効な支配従属関係がないことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、損益計算書及び包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書については連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)ホンダ自販タナカは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、2018年1月1日から2019年3月31日までの15カ月間を連結しており、決算期を変更した(株)ホンダ自販タナカの2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,493,835千円、営業利益は64,409千円、経常利益は64,486千円、税金等調整前当期純利益は64,482千円であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が272,237千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が272,237千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が270,711千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、インド及びベトナムの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「インド」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度において、連結子会社であったタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドの解散を決議したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、同社の損益計算書は、第4四半期連結累計期間まで連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び長期前払費用の増加額を含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	16,585,067	12,834,115	8,170,253	—	813,300	38,402,737	—	38,402,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,453,347	—	157,370	—	393,143	4,003,861	△4,003,861	—
計	20,038,415	12,834,115	8,327,623	—	1,206,444	42,406,599	△4,003,861	38,402,737
セグメント利益又は損失(△)	257,766	515,695	816,798	△28,278	112,824	1,674,807	210,043	1,884,850
セグメント資産	22,840,194	11,934,392	6,716,785	578,372	2,020,342	44,090,087	△4,395,509	39,694,577
その他の項目								
減価償却費	1,060,434	2,016,466	758,715	—	137,999	3,973,615	△64,221	3,909,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,478,483	606,233	287,750	—	79,428	2,451,896	△11,296	2,440,599

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	18,483,128	11,689,392	6,937,014	-	1,006,254	38,115,790	-	38,115,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,377,870	57,151	162,794	-	538,544	5,136,361	△5,136,361	-
計	22,860,998	11,746,544	7,099,809	-	1,544,799	43,252,151	△5,136,361	38,115,790
セグメント利益又は損失(△)	593,558	△53,735	751,115	△24,405	246,188	1,512,720	△71,839	1,440,880
セグメント資産	23,052,637	10,950,310	7,386,155	-	1,980,904	43,370,007	△3,939,106	39,430,900
その他の項目								
減価償却費	1,231,817	2,197,710	571,490	-	140,280	4,141,298	△63,331	4,077,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,912,097	323,989	1,456,346	-	103,462	3,795,895	△179,022	3,616,873

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,406,599	43,252,151
セグメント間取引消去	△4,003,861	△5,136,631
連結財務諸表の売上高	38,402,737	38,115,790

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,674,807	1,512,720
セグメント間取引消去	139,455	22,418
棚卸資産の未実現利益の調整額	17,346	18,662
有形固定資産の未実現利益の調整額	53,242	△112,921
連結財務諸表の営業利益	1,884,850	1,440,880

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,090,087	43,370,007
投資と資本の相殺消去	△3,631,850	△3,058,540
有形固定資産の調整額	△210,356	△325,591
その他の調整額	△553,303	△554,974
連結財務諸表の資産合計	39,694,577	39,430,900

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,973,615	4,141,298	△64,221	△63,331	3,909,393	4,077,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,451,896	3,795,895	△11,296	△179,022	2,440,599	3,616,873

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、連結子会社(株)ホンダ自販タナカは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度は2018年1月1日から2019年3月31日までの15カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの報告セグメント「日本」における外部顧客への売上高は1,490,945千円、セグメント利益は73,526千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,760.69円	1,749.67円
1株当たり当期純利益	134.91円	49.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,316,856	484,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,316,856	484,340
期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。